

## 第31期行動計画(2020年～2022年)

**我々の進むべき道・果たすべき役割  
民間の挑戦で、地域と日本の未来を切り拓く**

- I. 「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により  
日本の成長を加速
  
- II. 地域・民間の挑戦を後押しする政策提言
  
- III. 新たな時代の商工会議所へ

# I. 「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速

## 【成長力の源泉である中小企業の活力強化】

- ＜現状認識＞
- ・生産年齢人口の減少、大企業への人材流出により人手不足はさらに深刻化
  - ・経営者の高齢化等により廃業は増加
  - ・大企業と中小企業の収益力格差は拡大
  - ・最低賃金引上げ、働き方改革、社会保険料負担の増大、消費税軽減税率対応など中小企業が乗り越えなければならない課題は山積
  - ・IoT、AI、クラウド等のデジタル技術は、中小企業の構造的課題を解決する強力な手段
  - ・新型コロナウイルス感染症によるダメージを打開し、中小企業を再び成長軌道に

## 1. 人手不足に対応した生産性向上と多様な人材の活躍推進

- IoT・AI・ロボット等を活用したデジタルシフトによる生産性向上
- 女性・高齢者・外国人材等の多様な人材の活躍推進
- 働き方改革関連法への中小企業の対応促進、健康経営の推進
- 中小企業の経営実態を考慮した適正な最低賃金の決定と賃上げ環境の整備

- ＜主な活動＞
- ものづくりIoTフォーラム・スマートものづくり推進会議等を通じたデジタルシフトの推進、知財経営の強化
  - 外国人材の働き方受け入れ制度等の活用実態を踏まえた要請活動、福祉受給者拡大に向けた普及策の視察・プログラミング検定等によるIT人材育成
  - 中小企業の働き方改革関連法への対応促進に向けた調査・要望、厚生労働省等との連携協定に基づく対応支援
  - 適正な最低賃金の決定に向けた最低賃金引上げの中小企業への影響の実態調査、中小企業の賃上げ環境の整備

## 2. 事業承継の加速、創業・スタートアップ促進、国際展開支援

- 事業承継税制の活用加速、事業承継環境の改善
- 各地商工会議所との連携による創業・スタートアップの促進
- ECを活用した販路開拓など海外市場へのアクセス拡大

- ＜主な活動＞
- 特例承継計画の申請をはじめとした事業承継税制の周知強化、事業承継ネットワーク・事業引継ぎ支援センター等との連携や事業承継時の経営者保証の解除など円滑な事業承継環境整備
  - 創業・スタートアップの促進に向けた事業環境整備、設備投資や販路開拓など生産性向上支援
  - 中小企業の海外展開・国際ビジネスの支援強化に向けた実態調査、ミッション・視察会・セミナー等を通じた海外ビジネス拡大支援、原産地証明書の利用促進・円滑な発給

## 3. 大企業と中小企業の共存共栄関係の構築等

- 取引価格の適正化、オープンイノベーション等による連携推進

- ＜主な活動＞
- 「価値創造企業に関する賢人会議」の検討成果の普及・啓発・検証、下請法等を含む取引価格の適正化に向けた施策の周知、大企業と中小企業の共存共栄関係の好事例の横展開、大企業と中小企業のマッチングによる技術提携・知財保護等の推進

## 【地方創生の実現】

- ＜現状認識＞
- ・東京への人口流入は止まらず、地方創生の加速が急務
  - ・インバウンドの地域偏在の是正が必要
  - ・地域経済に甚大な被害をもたらす大規模かつ広範囲な自然災害が常態化
  - ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を梃子に地方創生を深化
  - ・新型コロナウイルス感染症による観光客減少やイベント中止など地域経済への深刻な影響を克服し、持続的な地域の発展へ

## 1. 民間の創意工夫による地方創生の加速

- 広域連携を軸とした観光振興、インバウンド推進、旅行者の分散化、観光産業における危機管理
- 農商工連携をはじめとする地域の農林水産資源を活用した特産品開発、販路開拓
- PFI等の活用による民主導のまちづくり、国際ビッグイベントの経済効果の地域への波及

- ＜主な活動＞
- 観光振興大会等による各地商工会議所の広域観光への取組み支援、旅行者の分散化に向けた新たな呼び込み手法の提案、観光事業者や観光地における危機対応の推進、IRIによる観光客誘致等の支援
  - 各地商工会議所が実施する特産品開発プロジェクトへの支援、商談会の開催支援等の拡充・強化、農林水産団体との連携強化
  - ローカルファーストの視点に立った「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への各地商工会議所の参画支援、地域未来支援プラットフォーム（仮称）による新たなビジネスを生み出すまちづくりの実践支援、PFI等民間資金・ノウハウを活用した地域活性化の取組み支援、東京オリンピック・パラリンピック大会前後に全国各地で行われる観光キャンペーンへの協力、2025大阪・関西万博等の成功に向けた機運醸成

## 2. 大規模災害等への対応、ストック効果の高い社会資本の整備促進

- 地方創生、国土強靭化に資する社会資本の整備促進、地球環境問題への対応

- ＜主な活動＞
- リニア中央新幹線・整備新幹線・高規格幹線道路・港湾整備・空港民営化等の整備促進支援、国土強靭化（ナショナル・レジリエンス）に寄与するサステイナブルなインフラ・物流の調査・要望、地域BCM（事業継続マネジメント）推進、行政との協働による中小企業のBCP策定や新型コロナウイルス感染症等への対策支援、環境アクションプランの策定推進

## 3. 震災復興、福島再生への継続的な支援

- 復興創生期間後の被災地ニーズに基づく支援策・産業復興の実現

- ＜主な活動＞
- 被災地ニーズ、政府動向に対応した要望活動、被災企業の販路拡大・風評被害払拭等、産業復興に向けた多様な取組み支援

# II. 地域・民間の挑戦を後押しする政策提言

## 地域や会員企業の抱える課題の克服に繋がる政策提言

- 委員会活動の活発化、ブロック懇談会等の討議の場の拡充、WEB会議による即時性の向上
- LOBO調査等を通じた的確な課題把握に基づく政策提言の実行
- 官邸会議や国務大臣との懇談会等を通じた意見・提言の実現

- ＜主な活動＞
- 【中小企業の活力強化】
- 多様な人材の活躍推進、新時代を支える教育・人材育成制度の構築
  - 働き方改革関連法等の労働法制への対応、経営実態を考慮した最低賃金の決定
  - 中小企業・小規模事業者の生産性向上
  - 中小・中堅企業の付加価値創出を後押しする税制の実現
  - 消費税インボイス制度への対応
  - 規制・制度改革、行政手続き簡素化、デジタルガバメントの推進、マイナンバーカードの利活用
  - 貿易・投資環境の整備、科学技術の社会実装、知的財産の活用促進・保護
  - 感染拡大防止策や事象収束後の需要喚起策等の大胆な経済政策の実行に向けた政策提言等

- 【マクロ経済/地域の活性化】
- 持続可能な社会保障制度の構築
  - 中小企業の実態を踏まえた経済法制の改正
  - 気候変動と常態化する大規模自然災害への対応
  - 経済・環境の両立に向けたエネルギー、環境政策の実現
  - 地方創生の加速と人口減少・高齢化への対応
  - 広域観光の推進、インバウンド拡大への対応等

# III. 新たな時代の商工会議所へ

## 1. スマートCCI化の推進

- 徹底的なデジタルシフトによる商工会議所活動の高度化・効率化・強靭化

- ＜主な活動＞
- OG Suiteを活用したオンライン経営相談の導入支援、TOASの機能強化・データ共有・AI等による商工会議所業務の高度化支援

## 2. 現場主義、双方向主義の徹底

- 各地商工会議所とのさらなる交流促進・ネットワーク強化、情報発信力強化

- ＜主な活動＞
- オンラインセミナーの活用促進・メニュー拡充による各地商工会議所への効果的な情報発信、日商HPポータルサイト化による各地商工会議所とのネットワーク強化、ネットメディア掲載の拡充

## 3. 組織財政基盤の強化

- 商工会議所自身の働き方改革の推進、会員・会費収入の拡大、収益事業の拡充

- ＜主な活動＞
- 事務局の働き方改革・健康経営優良法人認定への支援、BCP策定など環境変化への対応に向けた事業活動・組織経営・経営支援体制の強化への支援、各種保険等の各地商工会議所の組織率向上に資する魅力ある会員支援事業・プログラムの開発・提供、会員増強研修会等の充実・強化、各種保険制度の普及促進、青年部・女性会の活動支援

## 4. 日商創立100周年関連事業の実施

- 2022年の日商創立100周年記念式典の実施

# 第31期行動計画（2020年度～2022年度）重点項目とアクションプラン

## 1. 「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速

### 【成長力の源泉である中小企業の活力強化】

#### 第31期行動計画重点項目



#### 主なアクションプラン

#### 主な担当

### 1. 人手不足に対応した生産性向上と多様な人材の活躍推進

<p><b>(1) I o T・A I・ロボット等を活用したデジタルシフトによる生産性向上</b>                  ○ものづくりI o Tフォーラム・スマートものづくり推進会議等を通じたデジタルシフトの推進、知財経営の強化</p>	<p>①ドイツ・中国等への海外視察等による先進事例の調査・研究を通じ、地域・中小企業における活用促進の具体的な施策について、政府等に意見・要望                  ②中小企業経営活力プラス実践塾、クラウド実践大賞等を通じたデジタルシフトの推進                  ③中小企業ものづくりI o Tフォーラム(年1回)、スマートものづくり推進会議(年2回)、ものづくりネット等を通じた、経営者等のネットワーク構築                  ④中小企業・商工会議所におけるSECURITY ACTIONの参加登録奨励                  ⑤IT導入補助金等の活用促進および効果検証</p>	<p>・情報化委員会                  ・I o T・A I・ロボット活用専門委員会                  ・情報化推進部</p>
<p><b>(2) 女性・高齢者・外国人材等の多様な人材の活躍推進</b>                  ○外国人材の新たな受け入れ制度等の活用実態を踏まえた要望活動                  ○簿記受験者拡大に向けた普及策の展開・プログラミング検定等によるIT人材育成</p>	<p>①特定技能外国人材等、多様な人材活躍に向けた実態調査の新規実施・検証および意見要望                  ②行政との連携による外国人材受け入れセミナーの開催                  ③第4期教育振興基本計画の策定等に関する意見の取りまとめに向けた調査・研究                  ④簿記受験者拡大に向けた普及策の展開、非常時・災害時対応を含む各試験制度・運用の見直しの検討                  ⑤IT関連企業や教育機関等における日商プログラミング検定・日商P C検定の活用推進(2022年度における受験者数目標38,000人(両検定合計))                  ⑥日商ビジネス英語検定のリニューアル、2022年度からの本格実施</p>	<p>・労働委員会                  ・労働専門委員会                  ・女性・シニア・外国人材活躍推進専門委員会                  ・教育委員会                  ・運営委員会                  ・産業政策第二部                  ・企画調査部                  ・事業部</p>
<p><b>(3) 働き方改革関連法への中小企業の対応促進、健康経営の推進</b>                  ○中小企業の働き方改革関連法への対応促進に向けた調査・要望、厚生労働省等との連携協定に基づく対応支援</p>	<p>①働き方改革関連法への対応状況に関する調査・意見要望                  ②行政との連携による労働法制に関するセミナー開催、相談対応                  ③中小企業、商工会議所における健康経営の取組みの推進(健康企業宣言や健康経営優良法人認定促進等)</p>	<p>・労働委員会                  ・労働専門委員会                  ・国民生活委員会                  ・産業政策第二部                  ・企画調査部</p>
<p><b>(4) 中小企業の経営実態を考慮した適正な最低賃金の決定と賃上げ環境の整備</b>                  ○適正な最低賃金の決定に向けた最低賃金引上げの中小企業への影響の実態調査、中小企業の賃上げ環境の整備</p>	<p>①最低賃金の影響に関する調査および意見・要望活動                  ②最低賃金審議会での意見主張</p>	<p>・労働委員会                  ・労働専門委員会                  ・産業政策第二部</p>

### 2. 事業承継の加速、創業・スタートアップ促進、国際展開支援

<p><b>(1) 事業承継税制の活用加速、事業承継環境の改善</b>                  ○特例承継計画の申請をはじめとした事業承継税制の周知強化、事業承継ネットワーク等との連携や事業承継時の経営者保証の解除など円滑な事業承継環境整備</p>	<p>①事業承継の実態把握のためのアンケート調査、企業ヒアリング等の実施                  ②事業承継税制の活用促進に向けた制度改善への意見取りまとめ、政府・政党への働きかけ                  ③事業承継ネットワーク・事業引継ぎ支援センター・後継者人材バンクとの連携支援                  ④事業承継時の経営者保証の解除など円滑な事業承継環境整備</p>	<p>・中小企業委員会                  ・中小企業経営専門委員会                  ・税制委員会                  ・税制専門委員会                  ・中小企業振興部                  ・産業政策第一部</p>
<p><b>(2) 各地商工会議所との連携による創業・スタートアップの促進</b>                  ○創業・スタートアップの促進に向けた事業環境整備、設備投資や販路開拓など生産性向上支援</p>	<p>①創業・スタートアップの促進に向けた事業環境整備                  ②設備投資や販路開拓など生産性向上支援                  ③クラウド会計・モバイルPOSレジ・キャッシュレス決済の推進、全銀EDIシステムの周知                  ④消費税軽減策の推進、事業継続力強化計画・BCPの策定推進</p>	<p>・中小企業委員会                  ・中小企業経営専門委員会                  ・中小企業振興部</p>
<p><b>(3) E Cを活用した販路開拓など海外市場へのアクセス拡大</b>                  ○中小企業の海外展開・国際ビジネスの支援強化に向けた実態調査、ミッション・視察会・セミナー等を通じた海外ビジネス拡大支援、原産地証明書の利用促進・円滑な発給</p>	<p>①各地商工会議所の会員企業向け海外展開支援活動に関する実態調査および調査を踏まえた意見要望                  ②海外展開・国際ビジネスに資する視察会(8回程度)・セミナー(40回程度)の開催                  ③ジェトロ・中小機構等の支援機関との連携によるE Cの活用促進                  ④RCEP、日本メルコスールEPAおよび投資協定等の交渉推進に向けた働きかけ                  ⑤TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定等の活用促進                  ⑥非特恵原産地証明書の電子化率30%、特定原産地証明書の電子発給に向けた働きかけ</p>	<p>・国際経済委員会                  ・中小企業輸出投資専門委員会                  ・貿易関係証明専門委員会                  ・国際部</p>

### 3. 大企業と中小企業の共存共栄関係の構築等

<p><b>(1) 取引価格の適正化、オープンイノベーション等による連携推進</b>                  ○「価値創造企業に関する賢人会議」の検討成果の普及・啓発・検証、下請法等を含む取引価格の適正化に向けた施策の周知、大企業と中小企業の共存共栄関係の好事例の横展開、大企業と中小企業のマッチングによる技術提携・知財保護等の推進</p>	<p>①「価値創造企業に関する賢人会議」の検討成果の普及・啓発・検証                  ②下請法等を含む取引価格の適正化に向けた施策の周知                  ③大企業と中小企業の共存共栄関係の好事例の横展開                  ④中小企業における知的財産の活用実態等を踏まえた意見要望および関連法制度の周知、知的財産の公正な取引の推進</p>	<p>・中小企業委員会                  ・中小企業経営専門委員会                  ・知的財産専門委員会                  ・中小企業振興部                  ・産業政策第一部</p>
---	--	---

# 第31期行動計画（2020年度～2022年度）重点項目とアクションプラン

## 1. 「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速

### 【地方創生の実現】

#### 第31期行動計画重点項目



#### 主なアクションプラン

#### 主な担当

### 1. 民間の創意工夫による地方創生の加速

#### (1) 広域連携を軸とした観光振興、インバウンド推進、旅行者の分散化、観光産業における危機管理

○観光振興大会等による各地商工会議所の広域観光への取組み支援、旅行者の分散化に向けた新たな呼び込み手法の提案、観光事業者や観光地における危機対応の推進、IRによる観光客誘致等の支援

- ①旅行者分散化に向けた新たな呼び込み手法の検討
- ②観光危機管理研究会（仮称）を通じた観光事業者の危機対応方策等の研究、対応マニュアルの作成、観光事業者におけるBCP策定率の向上（宿泊業・飲食サービス業におけるBCP策定率40%への拡大）
- ③在住外国人を通じた母国語による各地の魅力発信支援

・観光委員会  
・観光・インバウンド専門委員会  
・地域振興部

#### (2) 農商工連携をはじめとする地域の農林水産資源を活用した特産品開発、販路開拓

○各地商工会議所が実施する特産品開発プロジェクトへの支援、商談会の開催支援等の拡充・強化、農林水産団体との連携強化

- ①地域資源を活用した新たな特産品・サービス開発および人材育成・販路拡大支援（開発プロジェクトへの支援210件、地域資源活用人材育成、地域産品の海外展開支援40商工会議所）
- ②地域診断・分析およびその手法の積極的な普及・浸透（8割以上の商工会議所）
- ③農林水産団体との共同による物産展等の開催

・地域活性化委員会  
・まちづくり・農林水産資源活用専門委員会  
・地域振興部

#### (3) PFI等の活用による民主導のまちづくり、国際ビッグイベントの経済効果の地域への波及

○ローカルファーストの視点に立った「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への各地商工会議所の参画支援、地域未来支援プラットフォーム（仮称）による新たなビジネスを生み出すまちづくりの実践支援、PFI等民間資金・ノウハウを活用した地域活性化の取組み支援、東京オリンピック・パラリンピック大会前後に全国各地で行われる観光キャンペーンへの協力、2025大阪・関西万博等の成功に向けた機運醸成

- ①地域未来支援プラットフォーム（仮称）による、各地商工会議所における地域診断・分析等を踏まえた、新たなビジネスを生み出すまちづくりの実践支援（30件）
- ②東京オリンピック・パラリンピック大会前後に全国各地で行われる観光キャンペーンへの協力
- ③2025大阪・関西万博の成功に向けた機運醸成
- ④2026愛知アジア競技大会、2027横浜国際園芸博、2030札幌冬季五輪等の開催に向けた機運醸成

・地域活性化委員会  
・まちづくり・農林水産資源活用専門委員会  
・地域振興部

### 2. 大規模災害等への対応、ストック効果の高い社会資本の整備促進

#### (1) 地方創生、国土強靱化に資する社会資本の整備促進、地球環境問題への対応

○リニア中央新幹線・整備新幹線・高規格幹線道路・港湾整備・空港民営化等の整備促進支援、国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）に寄与する持続可能なインフラ・物流の調査・要望、地域BCM（事業継続マネジメント）推進、行政との協働による中小企業のBCP策定や新型コロナウイルス感染症等への対策支援、環境アクションプランの策定推進

- ①産業革新を支える物流や国土強靱化に資するBCM（事業継続マネジメント）推進策の取りまとめ
- ②中小企業のBCP策定や損害保険加入促進等のビジネスリスクへの対応支援（講師派遣等）
- ③取組実態を踏まえた中小企業、商工会議所における環境アクションプランの策定支援

・地域活性化委員会  
・社会資本整備専門委員会  
・中小企業委員会  
・中小企業経営専門委員会  
・運営委員会  
・運営専門委員会  
・エネルギー・環境委員会  
・エネルギー・環境専門委員会  
・地域振興部  
・中小企業振興部  
・総務部  
・産業政策第二部

### 3. 震災復興、福島再生への継続的な支援

#### (1) 復興創生期間後の被災地ニーズに基づく支援策・産業復興の実現

○被災地ニーズ、政府動向に対応した要望活動、被災企業の販路拡大・風評被害払拭等、産業復興に向けた多様な取組み支援

- ①復興創生期間内に予定された復興支援策の着実な実行に向けた提言、支援活動の実施
- ②風評被害払拭に向けた、実態を踏まえた情報発信の強化
- ③被災企業向けの展示商談会への支援（周知、バイヤー派遣協力等）、首都圏販売機会の確保
- ④東北絆まつりをはじめ復興イベントと連動した東北への視察、観光の推進

・地域活性化委員会  
・観光委員会  
・観光・インバウンド専門委員会  
・地域振興部

# 第31期行動計画（2020年度～2022年度）重点項目とアクションプラン

## II. 地域・民間の挑戦を後押しする政策提言

### 第31期行動計画重点項目

### 主なアクションプラン

主な担当

#### 1. 地域や会員企業の抱える課題の克服に繋がる政策提言

- (1) 委員会活動の活発化、ブロック懇談会等の討議の場の拡充、WE B会議による即時性の向上
- (2) L O B O調査等を通じた的確な課題把握に基づく政策提言の実行
- (3) 官邸会議や国務大臣との懇談会等を通じた意見・提言の実現

- ①WE B会議システムを活用した会議の開催
- ②L O B O調査の回答企業数の増加
- ③各地商工会議所・調査協力企業へのL O B O調査の活用状況等のフィードバックによる周知活動の強化
- ④商工会議所の意見や現場の課題等を大臣等に直接伝える機会をタイムリーに設定、政策実現の向上
- ⑤広く現場の声を反映するため、夏季政策懇談会、各ブロックとの意見交換等を実施
- ⑥会頭・副会頭会議、常議員会・議員総会、各種委員会にて、各地商工会議所との双方向の対話を実施
- ⑦重要政策課題に関する各地での説明会の開催および講師派遣の実施

#### 【中小企業の活力強化】

##### ■多様な人材の活躍推進、新時代を支える教育・人材育成制度の構築

- 多様な人材活躍に関する実態調査の新規実施、実態把握に基づく意見要望
- 労働政策審議会、出入国管理政策懇談会等での意見主張
- 行政との連携による外国人材受け入れセミナーの開催

・労働委員会  
・女性・シニア・外国人材  
活躍推進専門委員会  
・産業政策第二部

##### ■働き方改革関連法等の労働法制への対応、経営実態を考慮した最低賃金の決定

- 働き方改革関連法、最低賃金の影響等に関する実態調査、実態把握に基づく意見要望
- 労働政策審議会や中央最低賃金審議会および各分科会等における雇用・労働政策等に関する商工会議所の意見主張
- 施策説明会・働き方改革セミナーの実施

・労働委員会  
・労働専門委員会  
・産業政策第二部

##### ■中小企業・小規模事業者の生産性向上

- 中小企業経営専門委員会による「中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望」の策定
- 意見・要望の実現に向けた中小企業政策審議会等での意見具申、政府・政党等への働きかけ
- ブロック別中小企業相談所長会議・オンラインセミナー等を通じた施策の周知・説明

・中小企業委員会  
・中小企業経営専門委員会  
・IT・AI・ロボト活用専門委員会  
・中小企業振興部  
・情報化推進部

##### ■中小・中堅企業の付加価値創出を後押しする税制の実現

- 企業実態等を踏まえ、税制委員会において意見書取りまとめ、政府・政党への働きかけ
- 企業・専門家に対するヒアリングやアンケート調査による実態把握、制度の検証・評価

・税制委員会  
・税制専門委員会  
・産業政策第一部

##### ■消費税インボイス制度への対応

- 軽減税率導入後の実態の把握のためのヒアリング・アンケート調査の実施
- 消費税インボイス制度の見直しに向けた意見取りまとめ、政府・政党への働きかけ

・税制委員会  
・税制専門委員会  
・産業政策第一部

##### ■規制・制度改革、行政手続き簡素化、デジタルガバメントの推進・マイナンバーカードの利活用

- 規制・制度改革や行政手続き簡素化に関する意見を取りまとめ、規制改革推進会議等への実現の働きかけ
- アンケート調査やヒアリング等を通じた現場の声を収集、実態の把握

・産業経済委員会  
・規制・制度改革専門委員会  
・企画調査部

##### ■貿易・投資環境の整備、科学技術の社会実装、知的財産の活用促進・保護

- 各地商工会議所やジェトロ、専門機関、有識者等との連携による、海外展開を後押しする環境整備のための政府等への意見取りまとめ
- 経済連携協定の締結・推進に関する政府等への意見取りまとめ
- 知財の活用・取引実態等を踏まえ、知的財産推進計画等への意見取りまとめ、政府・政党への働きかけ
- 各関係機関、各地商工会議所と連携したセミナー等の実施

・国際経済委員会  
・中小企業輸出投資専門委員会  
・産業経済委員会  
・経済法専門委員会  
・知的財産専門委員会  
・国際部  
・産業政策第一部

##### ■新型コロナウイルス感染症への緊急対応

- 新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を通じた中小企業の声のリアルタイム把握、中小企業と地域経済の再起に資する需要喚起に向けた「大胆な経済対策」の実行、専門的・科学的根拠に基づく情報発信強化、徹底的な感染拡大防止等

#### 【マクロ経済／地域の活性化】

##### ■持続可能な社会保障制度の構築

- 持続可能な社会保障制度の構築に向けた調査・研究、意見要望
- 社会保障審議会各分会等において、給付と負担の見直しに向けた商工会議所意見を表明
- 健康経営に関する研修会等の実施

・国民生活委員会  
・社会保障専門委員会  
・企画調査部

##### ■中小企業の実態を踏まえた経済法制の改正

- 政府等関係機関からの情報収集や企業ヒアリングを実施。必要に応じて意見の集約・実現への働きかけ
- 改正民法や改正独禁法等について、各関係機関、各地商工会議所と連携したセミナー等を通じて周知・啓発、各地商工会議所への説明者派遣の実施

・産業経済委員会  
・経済法専門委員会  
・産業政策第一部

##### ■気候変動と常態化する大規模災害対策への対応

- 産業革新を支える物流や国土強靱化を高めるBC M（事業継続マネジメント）向上策の取りまとめ

・地域活性化委員会  
・社会資本整備専門委員会  
・地域振興部

##### ■経済・環境の両立に向けたエネルギー、環境政策の実現

- 調査・ヒアリング等を通じた中小企業の意見集約および商工会議所としての要望・スタンスの形成
- 審議会ならびにパブコメ等での意見表明

・エネルギー・環境委員会  
・エネルギー・環境専門委員会  
・産業政策第二部

##### ■地方創生の加速と人口減少・高齢化への対応

- 経済財政運営と改革の基本方針や成長戦略等の政府主要戦略に商工会議所の意見を反映

・総合政策委員会  
・地域活性化委員会  
・企画調査部  
・地域振興部

##### ■広域観光の推進、インバウンド拡大への対応

- 地方への観光客分散の進展に向けた意見書の作成
- 各地における観光振興の取組みの横展開
- 地域診断・分析およびその手法の積極的な普及・浸透（のべ100件）（再掲）

・観光委員会  
・観光・インバウンド  
専門委員会  
・地域活性化委員会  
・まちづくり・農林  
水産資源活用専門委員会  
・地域振興部

# 第31期行動計画（2020年度～2022年度）重点項目とアクションプラン

## Ⅲ. 新たな時代の商工会議所へ

### 第31期行動計画重点項目



### 主なアクションプラン

#### 1. スマートCCI化の推進

- (1) 徹底的なデジタルシフトによる商工会議所活動の高度化・効率化・強靱化  
OG Suiteを活用したオンライン経営相談の導入支援、TOASの機能強化・データ共有・AI等による商工会議所業務の高度化支援

- ①オンライン経営相談等の実施に向けたG Suite活用等のサポート体制(マニュアル、コールセンター等)の確立
- ②データ共有・AI等を活用した経営指導の高度化支援
- ③経営指導業務や会員管理業務の効率化に向けたTOASの機能強化やRPA等の活用推進
- ④ビッグデータ・モバイル時代に対応したTOASのあり方の策定
- ⑤オンラインセミナーを活用した商工会議所役員研修の充実

- ・情報化委員会
- ・中小企業委員会
- ・中小企業経営専門委員会
- ・情報化推進部
- ・中小企業振興部

#### 2. 現場主義、双方向主義の徹底

- (1) 各地商工会議所とのさらなる交流促進・ネットワーク強化、情報発信力強化

○オンラインセミナーの活用促進・メニュー拡充による各地商工会議所への効果的な情報発信、日商HPポータルサイト化による各地商工会議所とのネットワーク強化、ネットメディア掲載の拡充

- ①委員会・特別委員会・専門委員会活動の活性化（各地開催、視察等）
- ②夏季政策懇談会等の政策討議の場の拡充
- ③各ブロック・県連等会議への役員等の参画促進、移動常議員会、専務理事・事務局長会議、国務大臣等との懇談会（6回）の開催
- ④オンライン会議システムを活用した会議の開催、ペーパーレス化の推進
- ⑤日商HPポータルサイト化による役員議員とのネットワーク構築
- ⑥日商役員による515商工会議所訪問（要望の聞き取り、先進的な活動の確認、企業訪問等）
- ⑦主要メディアへの記事掲載の拡充（毎年5%増）
- ⑧ネットメディアへの記事掲載の拡充（毎年10%増）

- ・運営委員会
- ・運営専門委員会
- ・広報特別委員会
- ・総務部
- ・広報部

#### 3. 組織財政基盤の強化

- (1) 商工会議所自身の働き方改革の推進、会員・会費収入の拡大、収益事業の拡充

○事務局の働き方改革・健康経営優良法人認定への支援、BCP策定など環境変化への対応に向けた事業活動・組織経営・経営支援体制の強化への支援、各種保険等の各地商工会議所の組織率向上に資する魅力ある会員支援事業・プログラムの開発・提供、会員増強研修会等の充実・強化、各種保険の普及促進、青年部・女性会の活動支援

- ①専門家等との連携による商工会議所事務局の働き方改革関連法制への対応支援
- ②各地商工会議所における健康経営優良法人認定の取得支援
- ③地域産業の育成に重点化した経営支援や協働による事業の集中化
- ④経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画の策定・実行支援
- ⑤商工会議所経営指導員全国研修会やテーマ別実践研修会の開催、国の施策情報・先進的な経営支援事例の普及（委員会、ブロック別中小企業相談所長会議、研修会、オンラインセミナー、経営指導員メールマガジン、OCスクエア等）
- ⑥民間企業等との協働による地域・商工会議所の課題解決に向けた専門人材派遣
- ⑦各地商工会議所の組織・財政基盤強化等に資する先進事例の収集・提供・横展開
- ⑧コンプライアンス遵守に向けた研修の実施
- ⑨各種保険制度のさらなる普及促進、新たなリスク・ニーズに対応した補償の提供
- ⑩商工会議所向けモデルBCPを活用したオンラインセミナー等でのBCP策定支援
- ⑪青年部・女性会の活動支援

- ・運営委員会
- ・運営専門委員会
- ・中小企業委員会
- ・中小企業経営専門委員会
- ・総務部
- ・中小企業振興部

- <青年部>
- ・中小企業振興部
- <女性会>
- ・総務部

#### 4. 日商創立100周年関連事業の実施

- (1) 2022年の日商創立100周年記念式典の実施

- ①日商創立100周年記念特別委員会による記念式典の準備・実施

- ・運営委員会
- ・運営専門委員会
- ・総務部